



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月29日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 2019年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	15,618	12.8	861	32.0	867	34.3	556	56.0
2018年12月期第2四半期	13,847	11.4	652	31.9	646	32.0	356	44.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 578百万円 (80.4%) 2018年12月期第2四半期 320百万円 (50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	508.79	
2018年12月期第2四半期	326.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	29,258	13,925	41.8
2018年12月期	29,085	13,410	40.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 12,243百万円 2018年12月期 11,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		50.00		50.00	100.00
2019年12月期		50.00			
2019年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.2	1,200	9.1	1,200	7.2	1,120	57.1	1,024.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	1,153,263 株	2018年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	60,018 株	2018年12月期	60,018 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	1,093,245 株	2018年12月期2Q	1,093,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などを受けて、景気は緩やかな回復を続けましたが、米中貿易摩擦の問題や英国のEU離脱問題が長期化するなど、経済全般に不透明感が残る状況で推移しました。

国内の建設市場におきましては、官公庁及び民間の工事の発注は概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあるものの、原材料、人件費の高騰や人材不足も解消されておらず、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当第2四半期連結累計期間において、商圏の拡大と事業競争力の強化に注力するとともに、資源の選択と集中による財務体質の改善を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、受注は概ね予定通りに推移し、建設事業セグメントにおいて工事の進捗等による影響により完成工事高が増加したことや、住宅事業セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間での引渡棟数が前期と比較して増加した影響などから、売上高は前年同期比12.8%増の15,618百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加により営業利益は前年同期比32.0%増の861百万円、経常利益は前年同期比34.3%増の867百万円となりました。また、当社において固定資産の譲渡の決定に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を計上しましたが、繰延税金資産に対する評価性引当額の戻入を考慮したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.0%増の556百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比5.4%増の6,106百万円となりましたが、収益性の高い物件の減少により営業利益は前年同期比9.5%減の420百万円となりました。

## &lt;設備事業&gt;

設備事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比18.1%増の2,195百万円、営業利益は前年同期比1.5%増の93百万円となりました。

## &lt;住宅事業&gt;

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響等から、売上高は前年同期比21.5%増の6,121百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が増加した影響により、営業損失3百万円（前年同期は営業損失300百万円）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し、前年同期比5.4%増の835百万円となりました。しかしながら、株式会社リブライフにおいて売上原価が増加した影響から、営業利益は前年同期比14.5%減の224百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電施設において天候の影響により発電量が減少したことから、売上高は前年同期比1.0%減の359百万円、営業利益は前年同期比6.4%減の124百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、当第2四半期連結累計期間に当社において工事代金の回収に伴い現金預金が増加したことや、工事完成に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、29,258百万円（前連結会計年度末は29,085百万円）となりました。

負債につきましては、当社において支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、15,332百万円（前連結会計年度末は15,675百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により13,925百万円（前連結会計年度末は13,410百万円）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,019百万円増加しましたが、投資活動により193百万円、財務活動により64百万円それぞれ減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,672百万円（前年同四半期末3,260百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加410百万円及び仕入債務の減少614百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益750百万円及びたな卸資産の減少801百万円等の増加要因により、資金は1,019百万円の増加（前年同四半期は1,408百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出301百万円等の減少要因により、資金は193百万円の減少（前年同四半期は36百万円の増加）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加480百万円及び長期借入れによる収入420百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出843百万円等の減少要因により、資金は64百万円の減少（前年同四半期は305百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2019年7月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,824,845	2,579,547
受取手形・完成工事未収入金等	4,112,657	4,523,422
たな卸資産	5,678,470	4,876,653
預け金	150,818	117,697
その他	456,077	417,225
貸倒引当金	△2,784	△3,185
流動資産合計	12,220,084	12,511,359
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	3,863,300	3,810,750
機械・運搬具(純額)	884,466	829,183
工具器具・備品(純額)	708,765	707,460
土地	9,608,112	9,667,241
リース資産(純額)	120,633	140,610
建設仮勘定	56,121	12,066
有形固定資産合計	15,241,399	15,167,312
<b>無形固定資産</b>		
のれん	80,000	60,000
その他	36,496	29,596
無形固定資産合計	116,496	89,596
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	564,545	547,477
繰延税金資産	454,067	459,858
その他	536,457	529,632
貸倒引当金	△47,396	△46,994
投資その他の資産合計	1,507,674	1,489,974
固定資産合計	16,865,570	16,746,883
資産合計	29,085,654	29,258,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,312,217	1,697,602
短期借入金	2,800,000	3,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,012	1,007,012
リース債務	83,100	70,710
未払法人税等	151,206	150,401
未成工事受入金	2,245,597	2,360,809
賞与引当金	141,912	157,838
役員賞与引当金	16,000	—
完成工事補償引当金	165,354	186,036
工事損失引当金	31,343	13,600
資産除去債務	42,496	47,497
その他	825,388	898,731
流動負債合計	9,851,628	9,870,239
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,238,878	3,845,538
リース債務	62,302	83,365
退職給付に係る負債	490,441	501,909
役員退職慰労引当金	79,656	81,362
資産除去債務	245,109	244,658
その他	407,325	405,853
固定負債合計	5,823,713	5,462,687
負債合計	15,675,342	15,332,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	10,349,090	10,850,654
自己株式	△110,121	△110,121
株主資本合計	11,709,608	12,211,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,427	39,913
退職給付に係る調整累計額	△8,297	△7,797
その他の包括利益累計額合計	46,129	32,115
非支配株主持分	1,654,573	1,682,027
純資産合計	13,410,312	13,925,316
負債純資産合計	29,085,654	29,258,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,847,724	15,618,996
売上原価	10,742,890	12,224,059
売上総利益	3,104,834	3,394,937
販売費及び一般管理費	2,452,764	2,533,897
営業利益	652,070	861,040
営業外収益		
受取利息	3,925	4,423
受取配当金	4,116	4,186
持分法による投資利益	1,408	5,935
その他	13,052	16,455
営業外収益合計	22,503	31,001
営業外費用		
支払利息	22,221	17,908
社債利息	165	165
その他	6,039	6,371
営業外費用合計	28,425	24,444
経常利益	646,147	867,596
特別利益		
固定資産売却益	2,809	—
特別利益合計	2,809	—
特別損失		
減損損失	154,365	113,734
固定資産除却損	28,120	3,020
特別損失合計	182,486	116,754
税金等調整前四半期純利益	466,471	750,841
法人税等	151,057	158,494
四半期純利益	315,414	592,346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,110	36,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,524	556,226



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	315,414	592,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,565	△14,513
退職給付に係る調整額	663	499
その他の包括利益合計	5,229	△14,014
四半期包括利益	320,644	578,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,754	542,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,110	36,120

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,471	750,841
減価償却費	297,459	247,875
減損損失	154,365	113,734
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,578	15,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,400	△16,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,200	20,682
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,431	△17,743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,910	12,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,951	1,705
受取利息及び受取配当金	△8,042	△8,610
支払利息及び社債利息	22,386	18,073
持分法による投資損益 (△は益)	△1,408	△5,935
固定資産売却損益 (△は益)	△2,809	—
固定資産除却損	28,120	3,020
売上債権の増減額 (△は増加)	941,020	△410,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,977	801,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△836,370	△614,615
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,579	115,212
その他	△14,031	138,694
小計	1,506,690	1,186,174
利息及び配当金の受取額	9,996	11,551
利息の支払額	△22,871	△18,150
法人税等の支払額	△85,556	△160,073
その他の支出	—	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,259	1,019,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,211	△60
定期預金の払戻による収入	200,213	40,060
有形固定資産の取得による支出	△69,226	△301,385
有形固定資産の売却による収入	28,877	69,060
資産除去債務の履行による支出	△356	—
無形固定資産の取得による支出	△535	△1,388
投資有価証券の取得による支出	△825	△892
その他	△991	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,944	△193,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550,000	480,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△1,081,208	△843,340
リース債務の返済による支出	△66,837	△57,626
配当金の支払額	△87,383	△54,618
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,701	△64,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750,905	761,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,098	1,910,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,003	2,672,244

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を目的として、賃貸用不動産を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	現状
千葉県松戸市岩瀬向山595-1他 土地 2,104.00㎡ 建物 3,876.50㎡	賃貸用不動産

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2019年7月29日  
 契約締結日 2019年7月31日(予定)  
 物件引渡日 2019年7月31日(予定)

## 5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2019年12月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益485百万円を特別利益として計上する見込みであります。